

# JA邑楽館林半期開示

(令和2年3月～令和2年8月)

令和2年 8月末現在

# 目 次

I	地域貢献情報	1
1.	地域貢献の全般に関する事項	1
2.	地域からの資金調達の状況	1
3.	地域への資金供給の状況	1
4.	文化的・社会的貢献に関する事項	1
II	財務状況等	2 ~ 6
1.	令和2年8月末（仮決算）の状況	2
2.	貸借対照表	3
3.	損益計算書	4
4.	主要勘定の状況	5
5.	金融再生法開示債権（単体）	5
6.	単体自己資本比率(国内基準適用)	5
7.	有価証券の時価	6

# I 地域貢献情報

## 【開示項目】

### 1 地域貢献の全般に関する事項

当JAは、館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業や地域の活性化に大きな役割を担っており、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けての事業活動を展開しています。

また、館林市、板倉町、明和町、邑楽館林医療事務組合（館林厚生病院）、特定医療法人慶友会（慶友整形外科病院）と災害時における物資供給に関する協定を締結しており、災害発生時には地域住民への施設の提供、人命救助・患者保護などの観点から食糧・燃料などを優先して供給します。

JAの総合事業を通じて機能やサービスを提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献を目指しています。

### 2 地域からの資金調達の状況

当JAの資金は、組合員をはじめ、地域住民の皆様からお預かりした大切な財産である「貯金」を資源としています。

貯金・定期積金残高  
2, 286億75百万円

### 3 地域への資金供給の状況

当JAでは、資金を必要とする組合員の皆様や、地方公共団体などにもご利用いただいております。資金の大部分は、組合員の皆様の営農・生活に利用されています。

また、国の農業政策や財政資金と密接に関係した「制度資金」の窓口でもあります。  
貸出金残高

270億18百万円  
内訳) 組合員 237億68百万円 地方公共団体等 4億4百万円  
その他 28億45百万円

### 4 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAは地域社会の一員としての責任を自覚し、地域の各種行事や催事等への参加やJAの社会・文化的活動を通して、少しでも地域社会の発展や活性化のお役に立ちたいと思っています。

今年度は、世界中で新型コロナウイルスが流行・蔓延する中、感染予防対策を実施しながら活動を行ってまいりました。

今後も新型コロナウイルス感染予防対策を講じながら、協同組合運動の理念である「一人は万人のために、万人は一人のために」を念頭におき、より良き地域社会人として組合員の皆様をはじめとした地域の皆様と一緒に歩んでいきたいと思っています。

#### ○具体的事項

- (1) 災害時救援物資支援（災害時に食料・燃料等の供給協定を行政および医療機関と締結済み）
- (2) 水害時避難所支援（水害時に特定施設を避難所とする契約を行政と締結済み）
- (3) 太陽光発電支援（当JA用地の提供：平成25年末より稼働開始650kw）
- (4) 新規就農相談・農業体験、食育事業の受け入れ
- (5) 年金相談会・法律相談会の実施
- (6) 各種団体への当JA所有地、備品の貸与
- (7) 当JA本所での集団献血など

※ (4)・(5)・(7) 新型コロナウイルス感染予防対策を講じております。

(6)各種団体への貸与は、群馬県が定める新型コロナウイルス行動基準及びイベント開催制限に基づく審査後、ご提供させていただいております。

## II 財務状況等

### 1. 令和2年8月末（仮決算）の状況

- ・ [販売事業] 青果物の販売状況は、主力品目のきゅうりが新型コロナウイルス感染防止による外出自粛要請により家庭内消費が増加し堅調な相場となりました。露地野菜は7月の長雨による入荷量の減少から高値で推移し、野菜全体の販売数量は前年を下回りましたが販売高は前年を上回りました。また、米の販売状況は、新型コロナウイルスによる緊急事態宣言を受け家庭内消費は微増となりましたが、外食産業に大きな影響が及んだことで買取販売米の出庫が遅れ気味となり販売数量が前年より減少し販売高が前年を下回りました。
- ・ [購買事業] 生産資材事業は、3か年計画の取り組みとして大型規格農薬によるコスト低減、一発肥料・セルフブレンドによる省力化の提案活動を展開し、供給高・手数料とも計画を達成しました。燃料事業は、新型コロナウイルスの影響により激しい価格変動や消費の伸び悩みがありましたが、春先の低温と近隣市況の安定により供給高・手数料とも計画を上回りました。葬祭事業では、新型コロナウイルス対策の影響から小規模葬、告別式のみ葬儀が増加し引出物・供物等の実績が減少し、供給高・手数料とも前年と計画を下回りました。
- ・ [信用事業] 貯金残高は、公的年金や農畜産物販売代金、さらに特別定額給付金の振込みにより、前年同月比・前年度末比ともに増加しました。貸出金残高は、ローンセンターを中心とした住宅メーカーに対する業者営業と各支所による共済代理店への訪問活動等、継続的な推進活動を展開したことにより、住宅ローンおよびマイカーローンの生活資金について順調に実績を積み上げられ、前年同月比で増加となりました。
- ・ [共済事業] 長期共済の保有契約件数は、前年同月比で増加しましたが、保有契約金額については、万一保障から生存保障へのニーズの変化により減少しました。短期共済の保有件数は、新型コロナウイルスの影響により傷害（旅行）共済契約が減少し、契約掛金でも、自賠責共済が令和2年4月の掛金値下げにより減少しました。自動車共済については、価格対抗力を訴求した推進活動を行い保有件数・契約掛金ともに増加しました。
- ・ [収支全体] 事業収支では、税引前当期利益は本年上半期実績402,003千円で前年同月比で74,491千円の減少、前年比84%、計画比111%の結果となりました。信用事業では預金利息及び受取特別配当金の減少により71,442千円減少、共済事業では共済付加収入及び共通事業外収益が減少したものの、事業費用及び事業管理費の削減により1,936千円増加、購買事業では27,704千円増加、販売事業では13,069千円増加、宅地等供給事業では13,705千円減少となりました。

## 2. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
1. 信用事業資産	225,593,705	1. 信用事業負債	229,193,696
(1) 現 金	904,822	(1) 貯 金	228,675,263
(2) 預 金	190,394,353	(2) 借 入 金	11,123
(3) 有価証券	6,892,270	(3) その他の信用事業負債	507,309
(4) 貸 出 金	27,018,747	2. 共済事業負債	1,044,134
(5) その他の信用事業資産	577,608	3. 経済事業負債	580,908
(6) 貸倒引当金	△ 194,096	4. 雑 負 債	495,938
2. 共済事業資産	1,371	5. 諸引当金	1,554,929
3. 経済事業資産	2,849,025	6. 繰延税金負債	△ 24,552
4. 雑 資 産	624,153	7. 再評価に係る繰延税金負債	851,012
5. 固定資産	8,476,439	負 債 の 部 合 計	233,696,066
6. 外部出資	13,686,223	(純資産の部)	
7. 繰延税金資産	109,871	1. 組合員資本	15,273,851
		(1) 出資金	2,965,460
		(2) 資本準備金	79,643
		(3) 利益剰余金	12,228,747
		2. 評価・換算差額等	2,370,869
		(1) その他有価証券評価差額金	139,977
		(2) 土地再評価差額金	2,230,891
		純 資 産 の 部 合 計	17,644,720
資 産 の 部 合 計	251,340,787	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	251,340,787

### 3. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
1. 事業総利益	2,203,378	(9) その他事業収益	254,799
(1) 信用事業収益	758,330	(10) その他事業費用	153,658
資金運用収益	( 729,869 )	その他事業総利益	101,140
役員取引等収益	( 14,686 )	2. 事業管理費	2,045,749
その他事業直接収益	( 280 )	(1) 人件費	1,362,707
その他経常収益	( 13,493 )	(2) 業務費	182,918
(2) 信用事業費用	91,657	(3) 諸税負担金	65,703
資金調達費用	( 26,161 )	(4) 施設費	430,572
役員取引等費用	( 8,514 )	(5) その他事業管理費	3,847
その他経常費用	( 56,981 )	事業利益	157,628
信用事業総利益	666,673	3. 事業外収益	260,540
(3) 共済事業収益	567,680	4. 事業外費用	23,936
(4) 共済事業費用	41,550	経常利益	394,232
共済事業総利益	526,129	5. 特別利益	8,289
(5) 購買事業収益	3,029,265	6. 特別損失	518
(6) 購買事業費用	2,503,639	税引前当期利益	402,003
購買事業総利益	525,625	7. 法人税、住民税及び事業税	61,858
(7) 販売事業収益	9,200,220	当期剰余金	340,144
(8) 販売事業費用	8,816,412		
販売事業総利益	383,808		

#### 4. 主要勘定の状況

(単位：百万円)

	令和2年2月末	令和2年8月末	増減
貯金	226,331	228,675	2,343
貸出金	26,358	27,018	660
預金	186,545	190,394	3,849
有価証券	7,281	6,892	△ 389

#### 5. 金融再生法開示債権(単体)

(単位：百万円)

債権区分	令和2年2月末	令和2年8月末	増減
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	384	366	△ 18
危険債権	92	99	7
要管理債権	21	20	△ 1
正常債権	25,912	26,584	672
合計	26,411	27,071	660

#### 6. 単体自己資本比率(国内基準適用)

令和2年2月末	令和2年8月末
14.50%	14.76%

(注) 令和2年8月末の比率は、次の方法により算出しています。

- 1 基本的に令和2年8月末の数値を用いて計算していますが、8月末時点の額を把握できないものについては、令和2年2月末の残高を使用しています。
- 2 令和2年2月末から令和2年8月末までの間に、特別に債務者区分の変更が必要と認識した先については、8月末時点の債務者の状況に基づき、必要な修正をしています。

## 7. 有価証券の時価

(単位：百万円)

保有区分	令和2年2月末			令和2年8月末		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
その他保有目的	6,999	7,281	282	6,698	6,892	193
合計	6,999	7,281	282	6,698	6,892	193

(注) 令和2年8月末の計数は、次の方法により算出しています。

- 1 8月末の有価証券の時価は8月末日における市場価格等に基づく時価としています。
- 2 取得価額は取得原価または償却原価によっています。